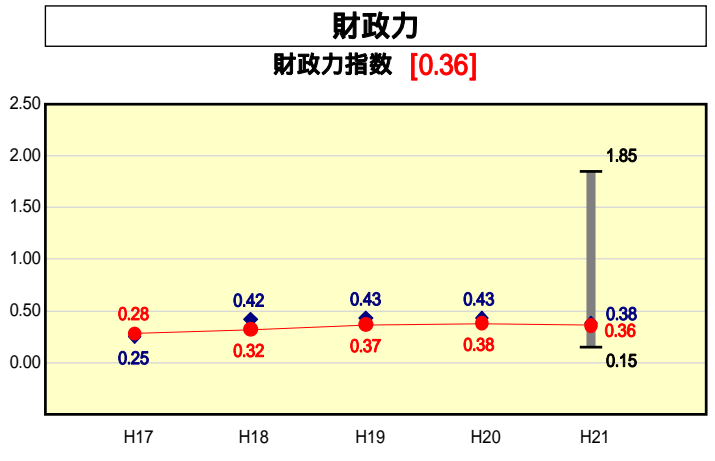


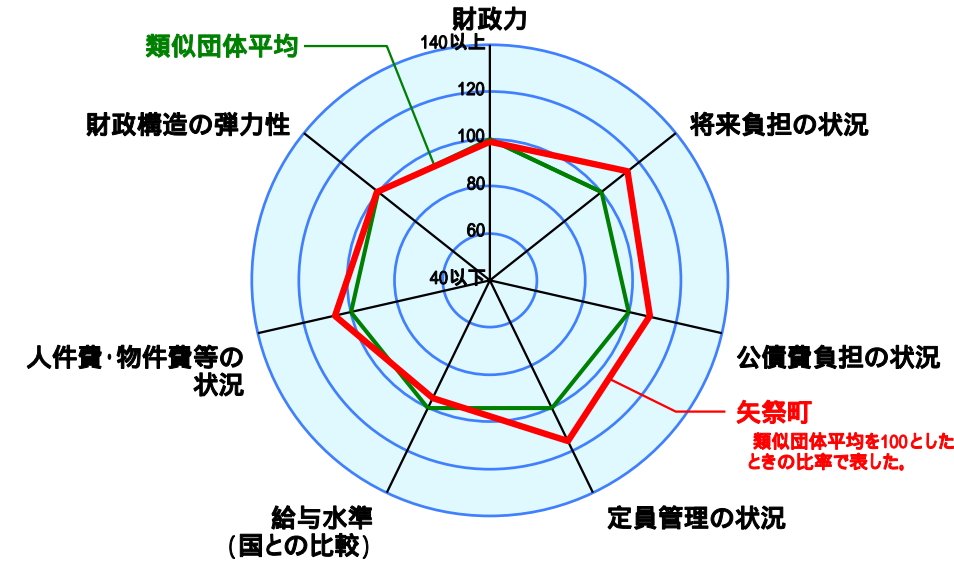
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



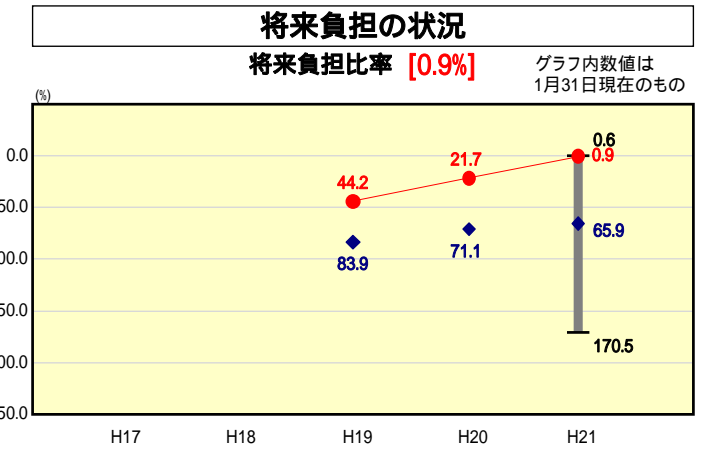
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

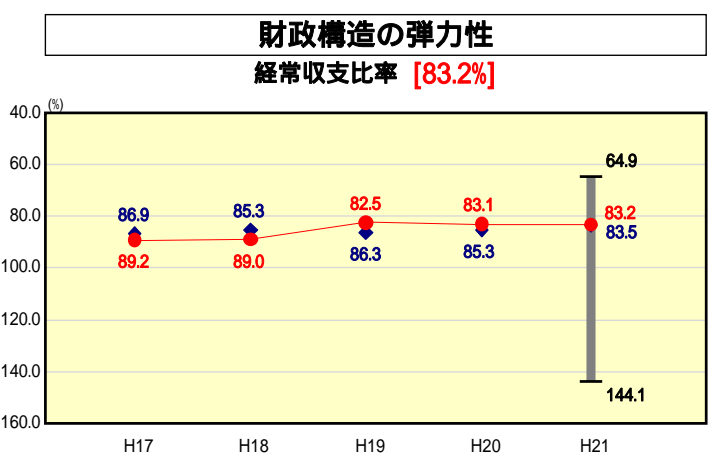
人口	6,641	人(H22.3.31現在)
面積	118.22	km ²
標準財政規模	2,456,771	千円
歳入総額	3,467,725	千円
歳出総額	3,283,424	千円
実質収支	139,595	千円



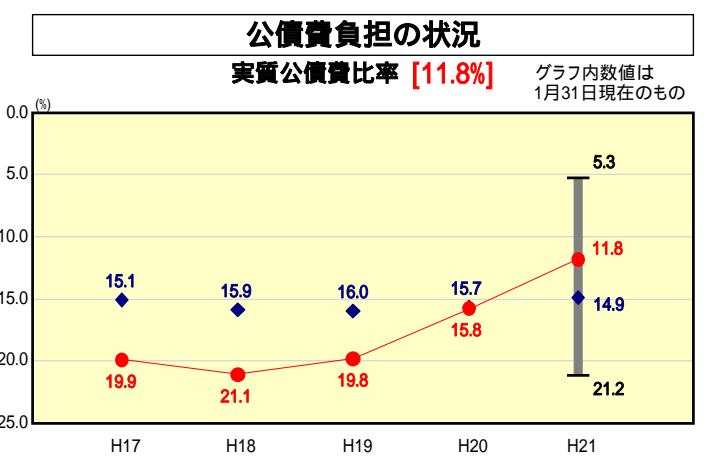
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



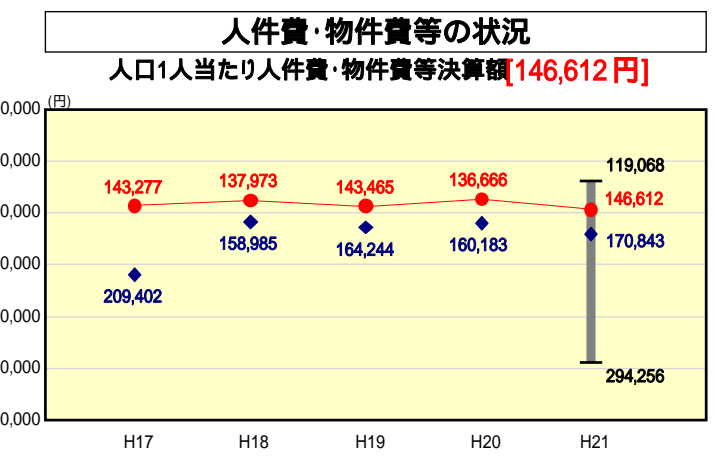
類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



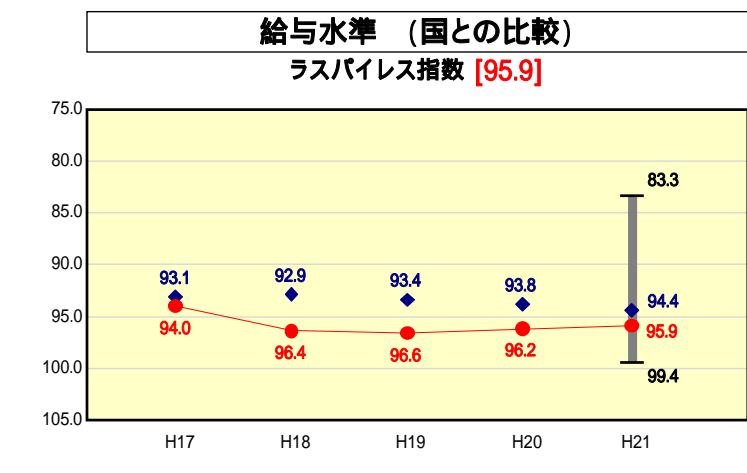
類似団体内順位 19/48
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



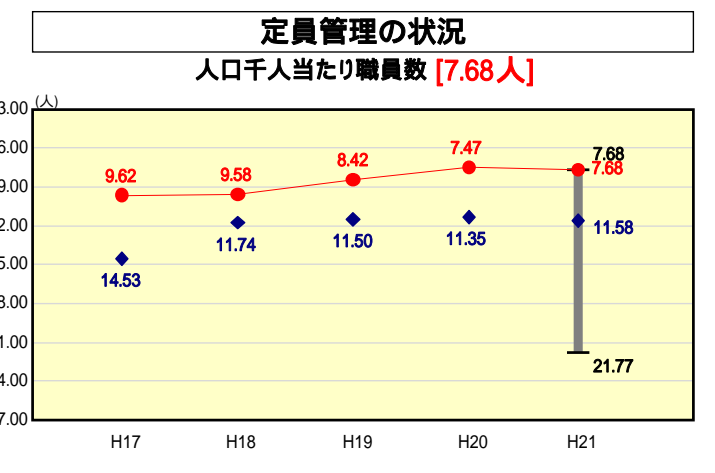
類似団体内順位 9/48
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 14/48
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 30/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:平成21年度における世界的な経済恐慌の影響で、町内企業の法人税も前年より大幅減となり、それに伴う給与収入の減による個人町民税の収入も低下し、財政力指数はマイナス0.2%となった。平成22年度以降は経済状況も復帰傾向にあり、法人税も例年並みに戻りつつあるので、数値は改善されると思われるが、今回のように経済状況で大きく左右される可能性があるため歳出の見直し、自主財源の確保は引き続き徹底していく。

経常収支比率:対前年度比で0.1%と微増しているのは、社会保障関係費による扶助費が多少増加しているのが要因となっている。社会保障関係費は年々増加傾向にあり、町民の健康増進を図る等の対策をし、経費の増加の抑制を図っていく。比率の大半を占める人件費と公債費は、前年度に引き続き併せてマイナス2.4%となり、今後も自然退職と、それに伴う計画的な採用による適正な定員管理と、償還済み起債の増により数値は改善されていくと思われる。

実質公債比率:平成18年度～20年度に渡り、大規模な繰上償還を行った効果と、償還済み起債の増加により、前年度に続き数値は一気に改善されマイナス4.0%の11.8%となった。今後、国の交付金に係る事業と平成23年度より始まる第4次総合計画影響で、借入は増加傾向にあるが、数値が悪化しないように注意を払い、数値が上昇しそうときには、減債基金の取崩し等による繰上償還も視野に入れていく。

将来負担比率:財政調整基金等の各種充当可能基金への積立や、償還済み起債の増加により数値は類似団体を大きく下回る。

ラスバイレス指数:作年度より数値は0.3%減少しているが、類似団体よりは数値を上回る。これは、自然退職により職員数は減少しているが、年齢構造が上の職員が多いためである。今後は退職者の人数等に対し新規採用者を補充していく考えではあるが、職員数が横ばいでも、退職者と新規との給与の差で数値は減少していくことが見込まれる。

人口千人当たりの職員数:退職者不補充による職員の自然減により、数値は類似団体を大きく下回る。数値が若干増加傾向にあるのは、人口の減によるためである。平成22年度は8年ぶりに心機職員を4名採用しており、今後も現在の人数を目安に、退職者と新規採用とのバランスをとって補充していく予定である。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:前年度より数値が微増している原因として、事務負担の軽減のため、嘱託職員を平成21年度より採用したこと、国の交付金に係る町有林監理委託等の経費のため物件費が増加したためと思われる。正規職員の減と、行政コストの毎年度見直しにより数値は類似団体を下回るが、広域消防や東白衛生処理組合などに一部事務組合に委託し、負担金として支出しているため、この人件費等を加算すると数値は大幅に上昇する。この様な経費も含め、今後も経常経費の随時見直し、コスト削減を図る。